

事務事業名		湾内ごみ処理事業			☐ 実施計画登載事業		☐ 合併建設計画登載事業				
政策体系	政策名	02自然豊かな環境の保全と創造			事業期間		予算科目				
	施策名	05環境の保全と共生					会計	款	項	目	事業
	基本事業名	02湾内・河川環境の保全			☐ 単年度のみ		01	04	02	01	02
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、同施行規則、大船渡市廃棄物の処理及び清掃に関する規則			☒ 単年度繰返 (開始 H5 年度～)							
	部課名	生活福祉部 市民生活環境課			☐ 期間限定複数年度 【計画期間】						
	係名	環境衛生係	電話 内線	27-3111 126	年度～年度 全体計画欄の総投入量を記入						
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)											
市が県から清掃船「さんご丸」の運航管理の業務委託を受け、それを市が(株)大船渡港業に再委託し、大船渡湾内に浮遊するごみを回収している。回収したごみは、赤崎町永浜貯木場に設置しているコンテナに陸揚げし、満杯になった都度、別途処理している。運航は、ごみ回収有の運航と見回りのための回収なしの運航があり、大雨災害を除き、通常は、原則として週2回の運航を行っている。また、大雨災害時には、臨時運航し、回収に当たっているほか、さんご丸での回収が困難な場所においては、船外機船での回収や陸上から現場に向いて、トラックでの回収に当たっている。なお、清掃船が安全に運航できるように定期的に船舶の維持管理やごみ回収機材等の点検も業務委託している。 事業費は、清掃船の運航管理業務委託料、ごみ処理委託料として支出される。											
全体計画(期間限定複数年度のみ)											
総投入量 (千円)	事業費	財源内訳	国庫支出金								
			都道府県支出金								
			地方債								
			その他								
			一般財源								
	事業費計(A)		0								
	人件費	正規職員従事人数									
延べ業務時間											
人件費計(B)		0									
トータルコスト(A)+(B)			0								

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		単位	
ごみの陸揚げ運航74日、陸揚げなしの運航18日、計92日運航し、また、このほかに陸上からの回収を7日間行って234㎡のごみを回収した。また、延べ30日間、清掃船が安全に運航できるように維持管理に当たった。		ア ごみ回収運航計画日数	
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		イ ごみ回収なし運航計画日数	
年間延べ85日間運航し、ごみの回収に当たるとともに、必要に応じて陸上からの回収も行う。整備、点検等の管理については、延べ30日間当たる。		ウ 船体管理計画日数	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
大船渡湾 清掃船「さんご丸」		名称	
		単位	
		カ ごみ回収運航日数	
		キ ごみ回収なし運航日数	
		ク 船体管理日数	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
湾内に浮遊するごみを回収し、処理する。		名称	
		単位	
		サ 苦情件数	
		シ ごみ回収要請件数	
		ス	
結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)			
港湾・河川への環境負荷を軽減し、公共用水域の水質を保全する。			

(2) 総事業費・指標等の推移				年度	17年度 (実績)	18年度 (実績)	19年度 (実績)	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (目標)
			単位							
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千 円						
			都道府県支出金	千 円	4,595	4,407	4,258	4,239	3,918	4,000
			地方債	千 円						
			その他	千 円						
			一般財源	千 円	2,909	3,030	2,953	2,872	3,295	4,000
			事業費計 (A)	千 円	7,504	7,437	7,211	7,111	7,213	8,000
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2	
		延べ業務時間	時 間	220	220	220	220	220	220	
		人件費計 (B)	千 円	880	880	880	880	880	880	
		トータルコスト(A) + (B)	千 円	8,384	8,317	8,091	7,991	8,093	8,880	
活動指標			ア	日	80	80	80	73	74	70
			イ	日	25	25	15	15	18	15
			ウ	日	30	30	30	30	30	30
対象指標			カ	日	87	80	80	73	74	70
			キ	日	26	25	15	15	18	15
			ク	日	28.5	30	30	30	30	30
成果指標			サ	件	1	2	2	1	2	0
			シ	件	1	2	2	1	2	0
			ス							

事務事業ID	0082	事務事業名	湾内ごみ処理事業
--------	------	-------	----------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等			
この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？			
大雨時に、盛川をはじめとする市内の河川等からヨシガヤ等のごみが湾内に流入し、カキ養殖筏や船舶航行の障害となることから、漁民等が出動し回収作業に協力していただいているが、大船渡港港湾整備計画に合わせ、漁民等から清掃船配備の要望があり、これを受けて整備された。			
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？			
清掃船を配備するに当たっては、大雨出水時だけでなく通常時も湾内に浮遊ごみがないよう運航することで配備計画が進められ、配備後は、週2回の運航により回収が行われていることに加え、4年前から盛川、立根川において、立枯れしたヨシガヤの刈り取りしているため、漁民や清掃船運航委託業者から、出水時におけるヨシガヤの流出ごみの量が少なくなったとの声が寄せられている。なお、大雨出水時においては、清掃船の運航とともに、漁民等の協力や業者委託により浮遊ごみの回収が行われている現状にある。18年度はごみ処理費用の一次的な高騰により、事業費が増大した。			
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？			
市民からは、湾内の隅々まで清掃作業を実施してほしいとの要望があり、特に、赤崎側だけでなく大船渡町側も巡回して、ごみの回収に当たってもらいたいとの要望が時々出されたが、18年度以降はこうした要望はなかった。なお、漁民等から岸壁等にごみを陸揚げしておいたので回収してほしいとの連絡、要請がある。			

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある [理由]  ☒ 結びついている [理由] 	3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	大船渡湾内の浮遊ごみ等を回収することにより、養殖作業等の障害をなくすとともに、環境負荷の少ない、快適な港湾環境の創出が図られる。	
	公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある [理由]  ☒ 妥当である [理由] 	3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
有効性 評価	なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	清掃船は、大船渡港港湾整備計画時において、漁民等からの要望により配備されたものであり、配備するに当たっては、港湾管理者である県と市で運営管理費を負担することとした経緯にあるため。	
	対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある [理由]  ☒ 適切である [理由] 	3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	通常時においては、浮遊ごみの回収が順調に行われている。また、大雨時には、委託業者や漁民の協力により回収作業が一斉に行われるため大部分は回収されるが、その後は、各所に散在する浮遊ごみを清掃船が回収に当たる。回収範囲は、広範囲であるが、その作業は1週間程度かかり回収を終える状況にある。	
有効性 評価	成果の向上余地	☐ 向上余地がある [理由]  ☒ 向上余地がない [理由] 	3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	海上からのみでは、効率的に浮遊ごみの発見や回収ができない場合には、必要に応じて陸上からの回収も行っており、確認できたごみのほとんどを回収できている。	
	廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 [理由]  ☒ 影響有 [その内容] 	3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
有効性 評価	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	清掃船以外に、専門に湾内清掃を行っている船はない。	
	類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある  (具体的な手段, 事務事業)	
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 統廃合・連携ができる [理由]  ☐ 統廃合・連携ができない [理由] 	3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
効率性 評価	事業費の削減余地	☐ 削減余地がある [理由]  ☒ 削減余地がない [理由] 	3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	浮遊ごみ確認のための運航は、清掃船への乗船人員を減らすことで効率化を図っており、また、車両巡回による陸からの方法も取り入れていることから、これ以上の削減は困難である。	
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある [理由]  ☒ 削減余地がない [理由] 	3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
公平性 評価	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	清掃船の運航、維持管理のすべての業務を委託している。	
	受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある [理由]  ☒ 公平・公正である [理由] 	3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	大船渡港は、県管理の港湾と漁港、市管理の漁港であり、その中の流入するごみは、原因者不明の不特定のごみであることから、受益者負担を強いることができない。	

事務事業ID	0082	事務事業名	湾内ごみ処理事業
--------	------	-------	----------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること)		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 大雨の影響等により湾内に多くのごみが浮遊しているときは、漁民等の協力を得ながら回収を行ったが、回収箇所が多いために、全て終わるまでに時間を要したこともあった。また、湾内の浅瀬や船を係留している狭い漁港などでは、ごみが溜りやすいことから、清掃船ではなく、車両による陸側からの回収を行い、確認できたごみのほぼ全てを回収できた。																						
<table border="1"> <tr> <td>目的妥当性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr> <tr> <td>有効性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr> <tr> <td>効率性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr> <tr> <td>公平性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr> </table>		目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり											
目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																						
有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																						
効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																						
公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																						
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 引き続き、浮遊ごみの早期の把握に努め、円滑な運搬・回収を行っていく。		(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		●	×																				
	低下		×	×																				
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																								

		(職 名)	原則として施策の主管課長	(氏 名)
4 事務事業の2次評価結果	2次評価者	市民生活環境課長		

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択) ☐ 記述不足でわかりにくい ☐ 一部記述不足のところがある ☒ 記述は十分なされている 評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択) ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない) ☐ 一部に客観性を欠いたところがある ☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)		(2) 2次評価者としての評価結果		(3) 評価結果の根拠と理由 全体的な総括は十分に行われている。																				
		<table border="1"> <tr> <td>目的妥当性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr> <tr> <td>有効性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr> <tr> <td>効率性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr> <tr> <td>公平性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr> </table>		目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり									
目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																						
有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																						
効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																						
公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																						
(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 方向性については、記述のとおりである		(5) 改革・改善による期待成果 左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		●	×																				
	低下		×	×																				

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項